

1 背景

山形市のスケート環境の現状は、フィギュアスケートやアイスホッケー競技の公式大会を開催できる施設はなく、スピードスケート競技は、山形市総合スポーツセンタースケート場が全国的なスピードスケートに係る競技会を開催する基準を満たしているものの、冬期間のみの利用となっている

【老朽化】

- ・山形市総合スポーツセンタースケート場は平成元年11月に仮設で整備され、竣工から34年が経過し施設の老朽化が進んでいる
- ・冷凍機に使用しているフロンが生産終了となり、あと7年程度で入手不可となる見込み

【利用者数】

- ・平成元年度～令和4年度の累計利用者数930,562人（年平均27,369人）



2 検討結果

(1)山形市における屋外スケート場の必要性

スピードスケート競技用の屋外スケート施設は県内唯一で他に代替施設がないことから、その機能存続が望ましい

【望まれる機能】

- ① スポーツを気軽に親しむ施設
 - ・冬期間における運動機会の提供
 - ・冬期間における運動不足の解消
- ② こどもたちがスケートに触れる機会の確保
 - ・幼児期から様々なスポーツに触れる機会が向上
 - ・競技人口の増加と普及
- ③ アスリート育成の拠点確保
 - ・オリンピックやメダリストを輩出しているトラック
 - ・次世代のアスリート育成に資する練習拠点

(2)大規模改修もしくは新規整備についての考え方

大規模改修と新規整備の利点や課題を比較すると、新規整備が望ましい

	大規模改修	新規整備（現地、移転）
利点	<ul style="list-style-type: none"> ・整備期間が新規整備より短い ・新規整備より整備費が安価 	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理運営コスト削減につながる整備が可能 ・使用しながらの整備が可能（移転） ・今後の長期の使用に耐えられる施設整備が可能 ・複合施設の検討が可能
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・使用しながらの整備は不可 ・今後の長期間の使用に耐えられない ・拡張性がなく、複合機能は限定的 ・冷凍機の更新は必須（フロン生産終了） ・ランニングコストを考慮した冷凍機の更新が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用しながらの整備は不可（現地） ・整備費が大規模改修よりも高額 ・移転の場合の場所の選定

(3)整備にあたり望まれる機能

費用対効果を高め持続可能な運営を目指すため、冬期間のスケートだけでなく通年活用できるような複合的な機能が望ましい

- ① スピードスケートの400mトラックの整備が望ましい
- ② 付加すべき機能の検討

スケート以外にもより多くの方から有効に活用いただける多機能性を有する施設について次の視点からの検討が望ましい

 - ・アーバンスポーツ
 - ✓スケートボード、スポーツクライミング、パルクールなど
 - ・市民の健康増進機能
 - ✓冬期間の生活の質の向上や交流、運動不足の解消など
 - ✓公共交通機関の利便性も考慮が必要
 - ・スピードスケート以外のスケート機能
 - ✓フィギュアスケートやアイスホッケー親子連れが楽しめる機能
 - ・食事、娯楽、温泉等冬を楽しめる機能の充実
 - ・機能を付加する場合の留意点
 - ✓全体を見渡せるようフィールド内に高さのある構造物は避ける
 - ✓スケート以外の機能や多目的な活用を検討し収入の面でも多角化できるような事業性も検討
 - ✓施設全体のサービス最適化と経営の効率化の両面から検討
 - ✓屋内施設は天候に左右されずスケートに踏み出すきっかけとなることや、付加する機能について選択肢が広がる
 - ✓屋外施設はのびのびと運動する機会ができるという代えがたいところもあり、それぞれの利点を考慮した方針決定が必要

(4)その他新規整備にあたって留意すべき事項

新規整備を検討するうえで、より多くの方々から利用される施設として整備していくために次の点に留意が必要となる

- ① 適地の検討
 - ・幅広い世代がアクセスしやすい場所への立地
 - ・車社会の傾向を踏まえた駐車場の確保など、自家用車利用の利便性と合わせて、公共交通機関の利便性を考慮
 - ・用地取得や、造成・整地を極力要しないよう公有地利用を前提

- ② 広域利用
 - ・山形市のみならず留まらない広域利用を見据えた設備や機能
 - ・稼働率等を考慮し、より多くの利用が見込めるよう検討
- ③ 夏季の活用方法（暑さ対策）
 - ・通年、多機能の利用を検討するうえで夏季の暑さ対策は重要
- ④ 屋内スケート施設との連携のあり方
 - ・山形県が検討を行っている屋内スケート施設や他の競技施設やスケート施設同士の関わり方についても連携した整理が必要
- ⑤ 費用対効果

ア. 整備コスト

 - ・八戸市（YSアリーナ）長野市（エムウェーブ）などのハイレベルなものが望ましいが、費用対効果を考えると疑問
 - ・市民が日常的に利用できるとともに、高校生をはじめ次世代を担うアスリートが気軽に練習や合宿等で利用できるグレードの施設を整備し、稼働率を上げるよう工夫

イ. 運営コスト

 - ・スケート施設はその整備コストのみならず、整備後の運営コストについても留意が必要
 - ・恒常的に過度な財政負担は、持続可能な運営が困難となるため、財政負担の抑制策を検討

(5)その他

屋外スケート施設の検討と併せて、環境や施設特性、レジャー利用からのスケート競技の普及についても検討が必要となる

- ① 環境負荷の低減（カーボンニュートラル）
 - ・徹底した省エネの推進、再生可能エネルギーの導入という視点
 - ・冷凍機についても環境にやさしい機器の整備を検討
- ② 競技施設としての整備
 - ・人口減少に伴い、スケートの競技人口も減少傾向
 - ・東北地方全体での連携なども考慮していく時期にきている
 - ・大規模な大会の開催については、運営体制やスタッフを十分に整える必要があるものの、現状では難しい状況にある
 - ・競技に特化した施設ではなく、スケートの魅力を十分に体感できる施設を基本に多目的に年間を通じて多くの方から利用される施設整備と運営を検討
- ③ 樹脂スケートリンクの検討
 - ・樹脂リンクは建設費や維持管理費は氷のリンクより安く、CO2の排出量も抑えられることや、レジャー目的の利用など市民の健康増進機能やスケートを気軽に取り組むきっかけとなることから期待される